

大学・高専発 研究提案
外国人住民の声を活かす防災の入口づくり
～外国人住民の行動実態の把握と防災リーダー育成の第一歩～

愛知工業大学経営学部 加藤里美

1. 提案した研究について

本提案は、豊田市に暮らす外国人が災害時にどのような課題に直面し、どのような行動をとる傾向があるのかを把握するとともに、防災活動に参加するきっかけをつくることを目的とする。まず、豊田市の外国人を対象に実施された既存の質問紙調査の結果を踏まえ、災害時の行動や情報収集の方法、防災意識などの実態をより詳しく把握するための追加の質問紙調査を行う。そのうえで、日本語で基本的な意思疎通が可能な外国人を対象に、入門型の防災ワークショップを実施する。ワークショップでは、災害時に自分ができる備えや地域での助け合いについて考える機会を提供し、防災を「自分ごと」として捉えるきっかけをつくる。

本取り組みは、防災リーダーの育成に至る前段階として、外国人住民が地域の防災活動に関わる入り口を整えるとともに、多国籍の視点を地域防災に取り入れることを目指すものである。

2. ワークショップの実施

豊田市多様性社会共創課と共同で、豊田市に暮らす外国籍市民が防災の担い手として活躍できる地域づくりをめざし、体験型防災ワークショップを開催した。

日時：2025年12月13日（土）10:00～12:00 場所：豊田市産業文化会館 3階

目的：外国人住民の防災意識を探る（母国での災害経験や豊田市での不安を共有）

：地域で外国人住民の防災リーダーを育成するための第一歩を踏み出す

コンセプト：体験しながら学ぶ（食べる・話す） 文化差を強みにする（自国の習慣・災害経験のシェア）

参加者：ブラジル1名、ベトナム5名、フィリピン2名、インドネシア2名、中国3名、愛知工業大学地域防災センターの学防ラボ学生3名、愛知工業大学経営学科「SDGs推進チーム」3名、日本赤十字豊田看護大学「サークル The Serendipity」3名。愛知工業大学地域防災センタースタッフ3名（手伝い）、豊田市防災課1名。

タイムスケジュール

10:00～10:05 開会挨拶 豊田市多様性社会共創課 目的共有 愛知工業大学 加藤里美

10:05～10:20 グループごとの自己紹介（3チーム。各チームに日本人3名、外国籍4名と5名）

「自分の国で一般的な災害は？」等々話しましょう！

10:20～10:45 非常食を食べてみよう！ & 防災に関する質問紙調査（日本語版）

10:45～11:10 新聞紙でスリッパをつくらう！

11:10～11:55 津波ゲームをやってみよう！

11:55～12:00 クロージング 豊田市防災課

3. ワークショップの成果

日本人学生達の参与観察から得られた知見

母国における災害に関する話し合いから、ブラジルとベトナムでは防災訓練が一般的ではなく、特にブラジルでは「災害時はとにかく逃げるしかない」という認識が共有されていることが語られた。一方、ベトナムでは近年の洪水・干ばつ・台風による被害を背景に、防災意識が高まりつつある状況があることも聞き取られた。また、インドネシアや中国においては、近年になって防災訓練が導入され始めているとの認識が示された。

また、地震を経験したことのない者が一定数存在することや、外国人住民の中には避難所の場所を把握していない者がいることも明らかとなった。加えて、新聞紙でスリッパを作る活動において、「新聞紙を使うとあたたかくなる」と説明した際、実際に新聞紙に触れて確かめる様子が見られた。この場面から、「あたたかい」という言葉に「暖かい」と「温かい」という同音異義語があることへの理解の難しさを、改めて認識する機会となった。

その一方で、日本における災害対応については、周囲の人々との共助の重要性が認識されており、日常的な関係づくりの必要性についての理解が共有されていることも聞き取られた。特に、日本語の理解が防災行動において重要な要素であるという認識は、参与観察を通じた聞き取りの中で共通して示された点である。

ワークショップの様子 (2025年12月19日付の新三河タイムスに掲載される)



ワークショップにおいてとった防災に関する質問紙 (他にも配布した質問紙日本語版)

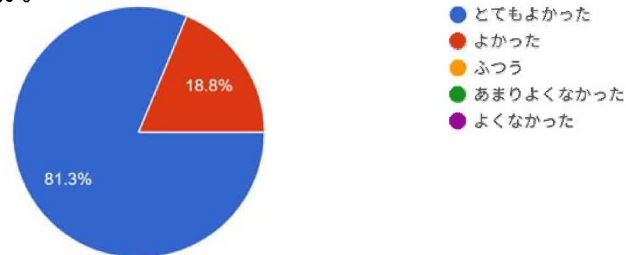
13名のうち、未提出が2名、途中回答が2名である。最後まで回答していた9名は、日本語運用能力が比較的高く、日本人の配偶者や永住・定住、また技術・人文知識・国際業務など、安定した在留資格を有する長期在留者を中心であった。

このような日本語能力が高く、在留年数も長い層であっても、指定避難所を知らない者が1名、また理解が曖昧であることを示す回答(△)をした者が1名見られた。この結果から、日本語能力や在留年数の長さは、防災情報の理解や認知を必ずしも保証するものではない可能性が示唆される。△と回答した背景には、「指定避難所」と「一時避難場所(広場等)」といった類似する用語の混同が影響している可能性も考えられる。

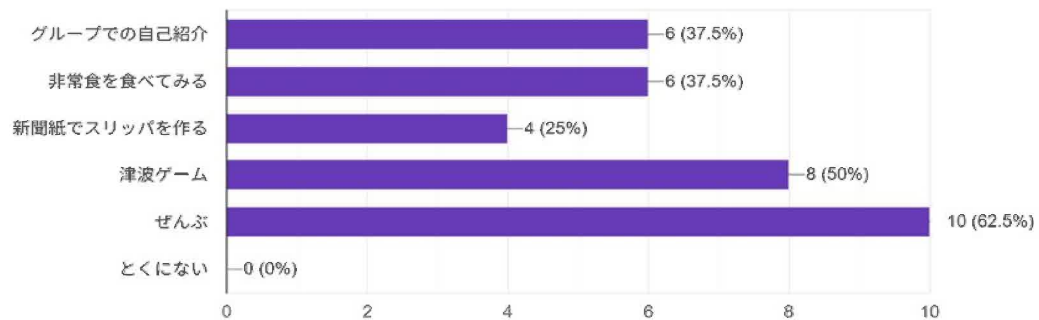
ワークショップに関するアンケート結果

(16名の回答があり、その中に4名の日本人が含まれている)

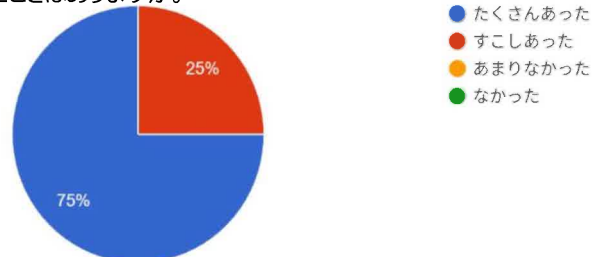
①本日のワークショップはどうでしたか。



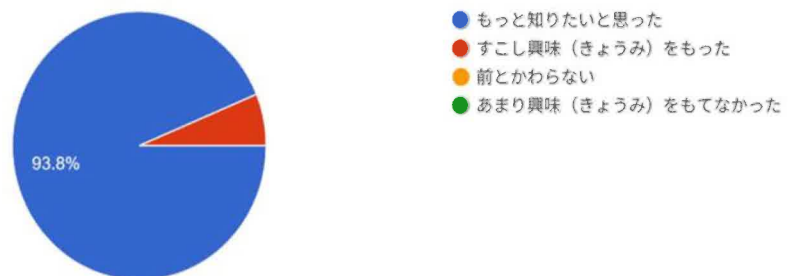
②おもしろかった（楽しかった）活動はどれですか（複数回答可）。



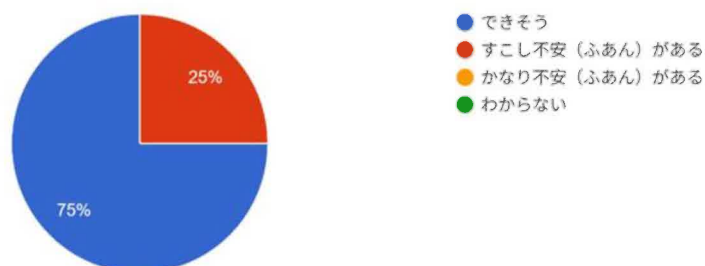
③今日のワークショップで新しく知ったことはありますか。



④今日のことをうけて、防災（ぼうさい）についてどう思いましたか。



⑤地震（じしん）や大雨（おおあめ）があったとき、日本で行動できそうですか。



4. 防災に関する質問紙調査実施

サンプル数とサンプルにおける特徴（どのサンプルについても人数が限られており一般化には慎重を要する）

・ブラジル 32名（Q17.Q18.Q23 のクロス集計表より）

有効回答は約 30 名。5 年以上の長期滞在が圧倒的多数（26/30）。永住・定住が中心（24/30）。日本語能力は、「読めない」も一定数（14 名）。ただし「日常生活なら問題はない」も存在（6 名）。

・ベトナム 118名（Q17.Q18.Q23 のクロス集計表より）

有効回答は約 118 名。滞在期間は 1～3 年が中心。技能実習・特定技能が大半を占める。日本語能力は、「やさしい日本語」が中心（106 名）。制度的に日本語を学んでいる。

・中国 17名（Q17.Q18.Q23 のクロス集計表より）

有効回答は 14 名。全員が 5 年以上の長期滞在。永住・配偶者中心。日本語能力は、全員が「読める（やさしい日本語 or 日常生活なら問題ない）」。

・フィリピン 6名（Q17.Q18.Q23 のクロス集計表より）

有効回答は 6 名。全員が 5 年以上滞在。配偶者・永住。日本語能力は、「読めない」「やさしい日本語」「日常生活なら問題ない」が均等。

・インドネシア 17名（Q17.Q18.Q23 のクロス集計表より）

有効回答は 16 名。1～5 年の滞在期間が中心。技能実習・特定技能が中心。日本語能力は「やさしい日本語」が中心（12 名）。制度的に日本語を学んでいる。

質問紙調査結果

(1) 外国人住民の災害に対する意識・対応力・社会的つながり

Q1～Q7について、（ ）に下の番号①～⑤のうち、あなたにあてはまるものを1つ入れてください。

①そう思わない ②どちらかというと思わない ③どちらともいえない ④どちらかというと思う ⑤そう思う

Q1. 災害は自分の身近で起こりうると思う。（ ）

Q2. スマホに受け取った緊急速報（災害の知らせの内容）を理解できる自信がある。（ ）

Q3. 災害が起きたとき、自分の判断で避難できる。（ ）

Q4. 仕事中に災害が起きたとき、どこへ避難するか（会社の中／外）を知っている。（ ）

Q5. 同じ出身国の知人と災害の時に助け合うことができると思う。（ ）

Q6. 近くに住む日本人と交流したり、近所のイベントに参加したりしているほうだ。（ ）

Q7. 災害のとき、近くに住む日本人に助けてもらえそうだ。（ ）

分析方法：7つの質問項目それぞれについて分析を行った。各項目における群間の分散の等質性を検討するため、中央値に基づく Levene の等分散性検定を実施した（外れ値の影響を受けにくい中央値ベースの検定結果を採用）。その結果、項目によって結果は異なり、分散の等質性が確認される場合と確認されない場合があった。さら

に、国ごとのサンプルサイズに不均衡が認められたため、多重比較においては、等分散性および等サンプルサイズを仮定しないロバストな方法である Games-Howell 法による多重比較を用いて事後検定を行った。結果のみ記した。

結果

国籍間において有意な差が認められなかったのは、**Q2**（緊急速報の理解）、**Q4**（仕事中の避難）、**Q5**（同国人同士の助け合い）、**Q7**（日本人からの支援に対する期待）である。

国籍間に有意な差が見られた **Q1**（災害認識）では、中国およびインドネシアがベトナムより有意に高く、ブラジルも境界的に高い傾向が見られた。一方、その他の国間では有意差は認められなかった。**Q3**（自ら判断して避難できるか）では、ベトナムはブラジル、中国、インドネシアと比較して有意に低かった。**Q6**（地域社会との交流）では、ベトナムはブラジル、フィリピン、中国と比較して有意に低く、またフィリピンはベトナムおよびインドネシアより有意に高かった。

考察

本研究の結果から、外国人住民の災害対応に関する認識と行動には、項目によって異なる特徴が見られることが明らかとなった。まず、Q2、Q4、Q5、Q7 については、国籍による差は認められなかった。このことは、**情報理解や受け入れ側社会への基本的な信頼といった側面は、国籍に関わらず比較的共通している可能性を示している。**

一方で、災害時の行動に関する項目では明確な国差が見られた。特に、自ら判断して避難できるか（Q3）においては、ベトナムが他国より有意に低く、行動面における不安や自己判断への自信の低さが示唆された。また、地域社会との交流（Q6）においてもベトナムは低く、地域との接点の少なさが影響している可能性がある。これらの結果は、**ベトナムにおいて災害時の行動に関する社会的・環境的支援が相対的に不足している可能性が示唆される。**

これに対して、フィリピンは地域交流（Q6）において高い値を示しており、社会的ネットワークの強さが特徴的であった。これは、**災害時における近所同士で助け合う力が強い可能性があることを意味している。**

以上の結果を総合すると、外国人住民における災害対応は、「理解」や「信頼」といった認知的側面では国籍による差が小さい一方で、「行動」や「社会的ネットワーク」といった実践的側面では国籍による差が顕著に現れることが明らかとなった。すなわち、災害対応においては、単なる情報提供だけでなく、実際の行動を促すための支援や、地域・コミュニティとのつながりを強化する取り組みが重要であると考えられる。

以上より、外国人住民の災害対応を支援するためには、単なる情報提供にとどまらず、文化的背景を踏まえた支援が必要である。例えば、個人判断を促す訓練や、地域住民との接点を増やす機会の提供、さらに同国人ネットワークを活用した支援体制の構築などが有効と考えられる。

（2）他の質問項目から外国人住民の特徴と考えられる調査結果

Q8. 指定避難所の認知

- ・回答者 190 名のうち、指定避難所の場所を知らない者は 40 人（その内訳は、ベトナム人が 29 名と最多）。

Q9. 災害時に最初に相談する相手

- ・有効回答 184 名のうち、「会社（上司・担当者）」が 79 名と最も多い（国籍別では、ベトナム名 62 名、イン

ドネシア名 9 名が会社を選択している)。

Q10a. 地域防災訓練への参加経験

・地域の防災訓練に参加したことがない者は 187 名中 107 名 (内訳 : ベトナム人 78 名、ブラジル人 15 名)。

Q10b. 防災訓練に参加しない理由 (複数回答可)

・「訓練の案内を知らない」85 名、「言葉の壁が心配」49 名。

Q11. 災害への備え (複数回答可)

・有効回答 188 名のうち、準備している人が最も少なかったのは、非常用トイレ 23 名。次いで、ヘルメット 42 名、ハザードマップ 46 名。

・非常食、水、連絡先、現金、モバイルバッテリー、懐中電灯については、100 名以上が「準備している」と回答。「何も準備していない」と回答した人も 11 名存在した。

Q12. 母国語以外で災害情報を受け取る方法 (複数回答可)

・有効回答 189 名のうち、「やさしい日本語」134 名が最多。次いで「絵やマークによる表示」107 名。

Q13. 災害時に避難・助けを求める場所 (複数回答可)

・有効回答 188 名中、「避難所」が 139 名と圧倒的に多い。その他、自宅の安全な場所 38 名、会社 38 名、知り合いの家 16 名、近所の人の家 8 名、車内 8 名 (うち 5 名がブラジル人)、宗教施設 7 名、その他 13 名。「決めていない」との回答も 22 名。

Q14. 生活に必要な情報の入手先 (複数回答可)

・有効回答 186 名のうち、Facebook122 名、LINE101 名、友人 90 名、YouTube76 名の順。

・国別の特徴として、ブラジル : WhatsApp (15 名)、ベトナム : Facebook (95 名)、インドネシア : WhatsApp (15 名)、社内 (10 名)、中国 : WeChat とテレビ (各 6 名)。

Q15. 災害時に安全な場所へ移動すべきかの判断方法

・有効回答 163 名 (本来は単一選択だが複数選択が見られた) のうち、「様子を見る」51 名、「自治体の防災情報 (SNS)」43 名、「会社の指示」41 名 が上位。

Q16. 避難所で安心して過ごすために必要なこと (複数回答可)

・有効回答 188 名のうち、食事 152 名、スマートフォン充電 97 名、母語対応 74 名、言語サポート 70 名、知っている者の存在 50 名、男女別スペース 39 名、子どもや高齢者のケア 39 名、スマホ決済 32 名、宗教への配慮 18 名 という結果。

Q19.Q20.Q21 からわかる特徴 (クロス集計表より)

・有効回答 188 名。特徴としては、交替制だと、寮・同国人同居 (流動・労働中心)。日勤だと、家族・持ち家 (定住・生活中心)。交替制は、企業依存・同国人ネットワーク中心。日勤層は、地域社会への統合 (家族・住宅) 進行。

他の質問項目結果のまとめ

・外国人住民の防災行動には、国籍・就労形態・情報環境の違いが強く影響している。

- ✓ ベトナム人を中心に、避難所や防災訓練に関する情報が届いていない層がある。
- ✓ 災害時の判断・行動において「会社」が非常に重要な役割を果たしている。
- ✓ 防災訓練は「言語」と「情報周知」が大きな参加障壁となっている。
- ✓ 備蓄は進んでいるが、非常用トイレやハザードマップなどの防災知識は浸透していない。
- ✓ 情報取得手段は国籍によって異なる傾向があり、単一チャネルでは不十分。
- ✓ 避難所では「食事・電源・言語対応・心理的安心」が重視されている。

5. ワークショップと質問紙調査を通じた成果と課題および今後の施策

成果と課題

体験型ワークショップの実施により、防災を身近なものとして捉えるきっかけづくりができたことは大きな成果である。参加者同士が災害経験や考え方を共有する中で、文化や背景の違いが防災における新たな視点として活かされる可能性が示唆された。また、日本人の大学生を参加させたことが、外国人住民同士のつながりの形成にも一定の効果が見られた。さらに、実際に体験しながら学ぶことで、防災行動への理解や関心が高まる様子が確認され、今後の防災リーダー育成に向けた第一歩として有効な取り組みであったと考えられる。

質問紙調査からは、外国人住民の災害に対する意識や行動、情報の受け取り方、地域との関係性について、いくつかの特徴が明らかとなった。災害情報の理解や日本社会への信頼といった点では国籍による大きな差は見られなかった一方で、実際に避難行動をとれるかどうかや地域とのつながりといった側面には違いが見られた。また、日本語能力や在留年数が高い場合であっても、指定避難所の認知が十分でないケースが確認されるなど、防災に関する基本的な情報が必ずしも行き届いていない状況も浮かび上がった。

課題としては、避難行動に関する実践的理解の不足や、指定避難所等の基礎情報の認知が不十分であることがあげられる。さらに、日本語能力が高い場合であっても情報が実際の行動に十分結びついていないことも確認された。また、地域とのつながりの程度によって防災力に差が生じている点も課題である。

今後の施策

上述してきた成果と課題を踏まえると、外国人住民の防災対策は一律ではなく、企業連携、やさしい日本語・視覚的配慮、SNS 媒体別発信、就労形態を踏まえた支援を組み合わせた多文化共生型の防災施策が必要であると考えられる。

具体的には、第一に、防災訓練や避難行動に関する基礎的知識について、やさしい日本語や多言語、図やイラストを活用した教材を整備し、企業や職場と連携して周知を図ることが求められる。第二に、国籍ごとに利用されている SNS 等を活用し、災害時のみならず平時から継続的に情報発信を行う体制を構築する必要がある。第三に、地域住民との日常的な関係づくりを促進するため、ワークショップ等の参加型の場を継続的に実施し、交流機会の創出を

図ることが重要である。

以上を踏まえ、外国人住民の防災対策においては、地域社会とのつながりを基盤とした多文化共生型の自主防災を推進していくことが重要である。そのためには、外国人住民を施策の「対象」として捉えるのではなく、企画段階から主体的に参加してもらい、地域住民とともに防災の取組を作り上げていく姿勢が求められる。こうした協働の積み重ねが、平時からの信頼関係を育み、災害時における円滑な避難行動や相互支援につながっていくと考えられる。